田舎モダン

開成町
kaisei town

議会だより

新たにお目見えした瀬戸屋敷庭園

３月定例会議
No.205

令和３年５月１日発行

議会のＨＰはこちらからご覧ください。

・３月定例会議で議案・予算審議
サスティナブル予算～いのちを守り確かな未来へ～ ２～７

・町政を問う！一般質問に10名が登壇　８～13

・随時会議で議案審議・委員会報告
・議会報告会（意見交換会）・議会の動き　13～15

「サスティナブル予算
～いのちを守り確かな未来へ～」

3月定例会議

令和３年度一般会計予算

62億3,800万円

３月定例会議で町長から令和３年度予算の趣旨説明を受けました。

予算特別委員会で審議し可決した主な事業は２～３ページ、質疑の内容は４～５ページに掲載しております。

令和３年度会計別予算額

【単位：千円】

会計名		本年度予算額	前年度予算額	比較
一般会計		6,238,000	6,088,000	150,000
特別会計	国民健康保険特別会計	1,562,884	1,574,849	△ 11,965
	介護保険事業特別会計	1,170,625	1,148,567	22,058
	給食事業特別会計	99,143	99,450	△ 307
	後期高齢者医療事業特別会計	246,240	238,519	7,721
	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計	232,000	-	232,000
企業会計	水道事業会計	496,164	551,987	△ 55,823
	下水道事業会計	780,646	850,088	△ 69,442
合計		10,825,702	10,551,460	274,242

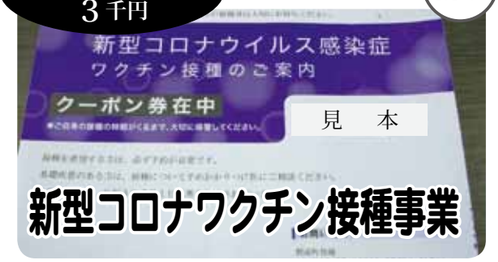
令和３年度 主要事業をピックアップ

２億269万8千円 新規

駅前通り線事業本格化

良好な市街地の形成及びインフラ整備による都市機能の強化を図るため、駅前通り線周辺地区土地区画整理事業の着実な事業推進を図ります。令和３年度から事業が本格化するため、特別会計を設けて事業を進めます。

１億884万３千円 新規



新型コロナワクチン接種事業

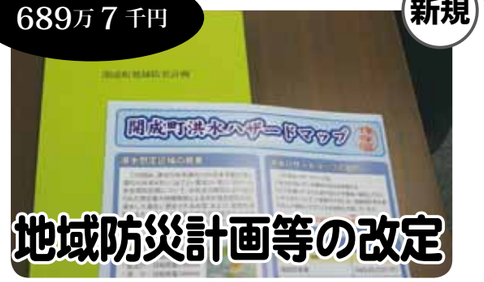
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、町民の生命及び健康を守るため、ワクチンの供給が可能になった場合には、速やかに住民に対する予防接種を行います。

１億6,388万９千円 継続

文命中学校の改修工事

文命中学校は、２か年かけて大規模改修工事を行い、校舎の長寿命化を図るとともに、安全性、利便性、衛生性の向上を図ります。令和３年度は主に、屋上の防水及び外壁の塗装工事を行います。

689万７千円 新規



地域防災計画等の改定

近年の大規模な地震や頻発化・激甚化する風水害に対し、洪水ハザードマップや本町の地形・災害特性や過去の災害履歴、富士山火山対策等を踏まえ、全面的に改定します。

１億22万５千円 新規

学童保育施設を建設

共働き世帯の増加などによる学童保育施設のさらなる需要に対応するため、開成南小学校区の２つの学童保育所を統合し、開成南小学校敷地内に学童保育施設を建設します。

702万円 新規

ゼロカーボンシティへ

地球温暖化対策の推進及び大気汚染防止を目的に、環境への負荷の低い電気自動車等の普及を図ります。既存のゼロエネルギーハウス等補助にEVやV2H※購入の補助を追加した、「ゼロカーボンシティ創生補助制度」を創設します。

※車から家庭へ給電を行う機器

132万７千円 R2からの延期事業

健康増進・食育推進

健康増進事業として、運動習慣の定着と社会参加の楽しさを伝えるため、近隣温泉施設を利用した運動教室を年６回開催します。

食育推進事業として、小学５・６年生を対象に手軽でおいしく食べられる朝食レシピコンテストを実施し、朝食欠食の改善を図ります。

町長提案趣旨説明及び予算特別委員会での質疑

当初予算の審議は、町長の当初予算提案趣旨説明にはじまり、議長を除く11人で構成する予算特別委員会で集中審議を行っています。特別委員会は、特定の案件について審議や調査をするために、議会の議決に基づいて設置される委員会です。

新年度予算のここが聞きたい！！

グリーンとデジタルの推進は

問 国の大きな柱に沿った予算編成と感じるが、グリーンとデジタルを推進するにあたり、開成町としてZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）庁舎を含め、思い入れはどこにあるのか。

環境に配慮した電気自動車

答 東日本大震災から10年ということで、環境に優しい町を推進するためにゼロカーボンシティ補助金を創設した。

デジタルに関してはコロナ禍ということも含めて、ICT化を進めることにより、町民の皆さんの利便性向上を加速させていく考えである。

議会に導入されたタブレット端末

風水害対策の強化策は

問 ライブ映像で、災害時に対策本部のモニターで遠隔操作ができるシステムを構築するとあるが、どのようなシステムであるのか。

答 職員が現場に出向いた際に、河川の水位や水路の状況を撮影した画像を災害対策本部のモニターで監視、共有できるものを想定している。

開成駅前交番設置の見通しは

問 開成駅前連絡所を、引き続き駅前交番となるよう県へ要望していくとあるが、交番設置の見通しは。

答 県の方針として交番を減らしていくという方向性が出ている。こうした状況下では、新規に交番を設置するというのは大変厳しいが、粘り強く要望していく。

開成駅西口にある開成駅前連絡所

効率的な自治体経営を進めるまちへの取組みは

問 職員のために「資格取得奨励金制度」を創設するとあるが、職員に何を期待し進めていくのか。

答 新庁舎の開庁にあたり、接遇研修を重点的に行い窓口サービスの向上を目指してきた。また、職員には異動先調査を含めて意向調査を行っている。その中で資格をとり、今の職場に貢献したいという職員が目にとまった。やる気のある気持ちを大切にし、職員のモチベーションを上げることで、町民サービスにつなげていく考えである。

ドローンをどのように活用するのか

問 財産管理費でドローンの購入を予定しているが、ドローンには様々な種類がある。どの程度のものを購入し、どう活用していくのか。

答 ドローンは公共施設の維持管理のために購入を予定している。例えば屋根の上の剥がれや壁の剥落、足場を組まなければ見えないところの一次的な点検を行う。

また、災害時での活用など庁内でどのように活用できるか、課を越えて議論しながら活用を推進していく。

目視が困難な壁面などの点検にドローンを活用

子育てポータルサイトの開設の必要性は

問 新たに育児や仕事に忙しい保護者をサポートし子育て中の不安を解消するために、町のホームページとは別にポータルサイトを開設する必要性はあるのか。

答 現在は子育てガイドブックを発行しているが、内容の更新など即応性が不足しており、ポータルサイト又はインターネットを活用していく必要性があると考えている。また、住民と協働した中で検討し、必要な内容をポータルサイトで発信していく。

問 開成町として独自情報を盛り込んだ参加型あるいは双方向型という形での構築を望むが。

答 年齢や子どもの成長ごとのページや、年代ごとのイベント等をまとめるようなイメージを持っている。今後の検討で双方向型、住民参加型にすることを考えていく。

町民センターの改修内容は

問 新型コロナウイルス感染症の影響で町民センター改修が1年ずれ込んだが、どのように改修するのか詳細な内容を問う。

答 3階の視聴覚室は、学習室に改修予定であったが、キッズコーナーとし、2階の元の教育委員会事務室と教育長室は一部屋にし、元福祉課事務室と併せて、協働スペースに改装する。1階については、保健センター機能を取り戻すための改修工事を行う。

問 学習スペースができると保護者たちも期待していた。再度、学習スペースの必要性を検討する余地はあるのか。

答 改修工事が終わった後の運用で、学習室として活用することや受験期に場所を提供することなど、様々な対応が考えられる。

現在の町民センター2階の様子

3月定例会議

人事案件

○教育委員会委員の任命

・野地　真由美　氏（吉田島）

教育委員会委員のうち１人の任期が令和３年３月31日をもって満了となるため、後任の教育委員を任命。

【議員全員賛成で同意】

○人権擁護委員候補者の推薦

・下澤　順子　氏（中之名）

人権擁護委員のうち１人の任期が令和３年６月30日をもって満了になるため、引き続き同人を推薦。

【議員全員異議なしで議決】

令和３年度駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計について討論が行われました

議会の討論ってどのようなもの？

議会における討論とは、賛否両方の立場から相互にその主張を述べて、自己と反対の意思を有する人を自らと同じ意見にさせることを目的としたものです。

山本議員反対討論

駅前通り線並びにその周辺整備事業は、将来の本町にとって重要な基盤整備であるという認識はしておりますが、町内の多くの町民の皆さんはこの事業についてよく理解していないのが現状だと考えていますし、事実そのような声を聴いております。

補助金を含めて、総額40億円にも上る事業の割には町民の皆さんの理解が得られていないということで反対といたします。

湯川議員賛成討論

人口が増加し、住んでよかった、住み続けたい街である本町において開成駅が急行停車駅となり、経済効果が図れる都市計画道路である駅前通り線周辺地区土地区画整理事業が本格化することとなりました。

開成駅と南部地区を結ぶこの事業は全町民の悲願といっても過言ではありません。

事業の対象区域は、昭和５４年３月に告示された「開成駅周辺地区土地区画整理事業」面積62.4ヘクタールの区域の一部で、都市計画決定がされ、市街化区域へ編入された区域で、必ず事業を実施しなければならない区域であります。

地区内には、「都市計画道路駅前通り線」と「都市計画道路中家下島線」の２本の都市計画道路が含まれ、事業完了後には、近隣商業地域として商業利用や高度利用が図れ、本町の未来に絶大な経済効果があることは、火を見るより明らかです。

これらのことから、私は本予算への期待をいたしまして賛成討論といたします。

令和３年開成町議会３月定例会議議案審議結果

提出	議決日	議案名	審議結果	下山千津子	佐々木昇	武井正広	湯川洋治	茅沼隆文	星野洋一	井上三史	山本研一	石田史行	井上慎司	前田せつよ
町長	3/4	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	異議なしとして議決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3/5	開成都市計画事業駅前通り線周辺地区土地区画整理事業施行条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
		開成町駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
		開成町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町国民健康保険条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町介護保険条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町営住宅条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		足柄上地区介護認定審査会の共同設置に関する協議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和２年度開成町一般会計補正予算（第８号）について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和２年度開成町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和２年度開成町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和２年度開成町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和２年度開成町下水道事業会計補正予算（第２号）について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3/12	令和３年度開成町一般会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和３年度開成町国民健康保険特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和３年度開成町介護保険事業特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和３年度開成町給食事業特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和３年度開成町後期高齢者医療事業特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和３年度開成町駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
		令和３年度開成町水道事業会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和３年度開成町下水道事業会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※吉田敏郎議長は採決に加わらない。　○は賛成した者　●は賛成しなかった者　「除」は除斥　「欠」は欠席

※本会議の詳細質疑は、議会のホームページに掲載しております。

開成町議会

町政を問う 一般質問

※ 一般質問：議員が町の行政について質疑し、町側に答弁を求めるものです。

※ 質問者本人の原稿をもとに、広報分科会委員が会議録に基づき校正しています。

がん検診推進のために新たな事業展開を

前田せつよ　議員

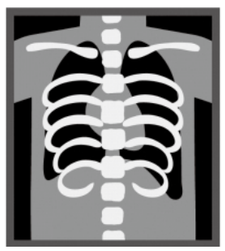
本町は、コロナ禍の影響から集団検診を中止し、個別検診のみ実施している。町民から、コロナの感染を恐れ、検診は躊躇する声もあり、受診率の低下が懸念される。集団検診の体制づくりが必要である。また、乳がんの早期発見については、自身の指の腹で乳腺に触れ、腫瘍を見つける自己触診が重要である。

問 集団検診の今後は。

答 万全な感染予防対策を講じて、完全予約制で、できる限り実施していきたいと考える。

問 「乳がんグローブ」と呼ばれる手袋をはめて自己触診を行うと、見つけにくい腫瘍の発見に有効とされ、導入している自治体もある。本町でも乳がんグローブを導入する考えは。

答 乳がんは、自己検診によって自分で発見できる唯一のがんであり、乳がん自己検診グローブの有効性は高いと認識している。町民に紹介したいと考える。



問 乳がんグローブを導入して6年目の埼玉県朝霞市は、市民から、「乳がんグローブを貰って、自己検診の癖がつきました。」との声が寄せられ、この事業は本当に良かったと話を聞いた。本町は、自己触診方法の啓発や教育を行っているので、まずは、その対象者分を購入し、支給することから進めるべきと思うが。

答 自己触診の方法は、母親クラブ等に機会を設けて啓発している。町で一部購入し、毎月の自己触診の必要性を教育していくことを、まずは考えていきたい。

問 いくつか紹介した自治体の殆どは、乳がん検診は毎年行っている。本町でも、乳がん検診を隔年から毎年にする考えは。

答 国の方針どおり隔年で実施していきたいと考えている。

軽度認知障害の啓発や対応を含めた認知症予防・対策の強化を

武井　正広　議員

団塊世代が75歳以上となる２０２５年には認知症患者は７００万人に達し、軽度認知障害（ＭＣＩ）を含めると65歳以上の４人に１人が認知症になると言われている。ＭＣＩ段階で早期発見、早期対応出来れば症状の進行を改善、遅らせる事もでき、本人、家族も穏やかに暮らせる社会になる。

問 本町では今後、高齢者が急増し２０４０年には、５７１３人になる見通しである。ＭＣＩ段階での早期発見、早期対応が非常に大切と考えるが。

答 出来るだけ早期発見、早期対応が大切である。

問 ＭＣＩの認知啓発が大切であり積極的な広報活動が必要である。また、70歳・75歳の方に実施のアンケートを65歳から実施したらどうか。

答 令和５年度から65歳以上に拡大する。

問 相談先である地域包括支援センターの認知度も低く、改善が必要では。

答 まだまだ十分ではない。各家庭に電話番号などをマグネットで配布しているが、様々な周知により、認知度を上げていく。

問 地域包括支援センターの強化を強調しているが、どのように強化していくのか。

答 スタッフの厚み、施策の方法等で効率的に強化していく。

問 高齢者の利便性を考えれば、将来的に担当課の近くに地域包括支援センターが設置されていれば便利ではないか。

答 役場の近くなら歩いてすぐ行けるのでワンストップが可能になる。場所の選定等今後の検討課題である。

問 ほのぼのサロンから発展し、国も設置を推進する認知症カフェが必要では。

答 ほのぼのサロンは年４回実施しているが、令和３年度からふれあい金曜会と統合し月２回実施する。今後も回数を増やし充実させたい。

共感を呼ぶ「ふるさと納税」の導入を

佐々木　昇　議員

現在、コロナ禍において取組みに制限もあるが、本町としても、ふるさと納税による寄附額が年々伸びている現状があり、今後、この制度をより充実させていくために、本町の町づくりに共感を呼ぶようなふるさと納税を導入する必要がある。

問 取組みを進める中での課題は。

答 直接的な課題は、令和元年の制度改正で新たな返礼品の拡充が難しくなっている。また、コロナ禍で通販事業が好調だと言われており、ふるさと納税も返礼品目当てで寄附額が伸びていると考えられるが、その中で、本町を応援していただいていることをいかに認識してもらうかということも課題と捉えている。

問 寄附者との共感ということが重要になってくると考えるが。

答 寄附者に対するお礼を差しあげている。その中には、具体的に町のＰＲなど興味を持っていただくような取組みをしているが、さらに工夫はできる余地はあると思う。実態として町に興味をもっていただくように今後、検討を進めたいと考えている。

問 ガバメントクラウドファンディングへの考えは。

答 クラウドファンディングは、共感を得られ、目標とする額を着実に集められないと事業が成立しにくいことから、実施するメニューの選択が重要になる。今後の実施に当たっては、効果的なメニューの選定に向けて慎重に考えていく。

問 体験型ふるさと納税への考えは。

答 現在、体験型のメニューとして、足柄焼陶芸体験、自動車学校の安全運転講習を用意している。今後は、交流人口を増やす観点から魅力的なメニューの準備が必要だと捉えており、コロナ収束後に向けてメニュー開発に努めていく。

体験型事業が望まれる瀬戸屋敷

新型コロナウイルスワクチンの接種にかかる諸課題を問う

石田　史行
議員

町民の命と健康を守り、本町の新型コロナ感染者の発生を抑え込むには、できるだけ多くの町民に接種していただく必要があるが、ワクチン接種への町民の理解を促す丁寧な説明が大前提になる。

問　円滑なワクチン接種に向けて庁内体制の構築が必須と考えるが。

答　本町では2月1日付でプロジェクトチームを設置し、ワクチン接種に関し必要な調査・研究及び事務全般を6名体制で進めている。今後、一般の方への接種が進むにつれ体制を強化していく必要があることも想定している。

問　医師会の全面的協力が必要と考えるが、調整状況は。

答　ワクチン接種は、地域医師会の協力なくしては困難である。多くの医師会員が個別接種の実施、広域で実施する集団接種にご協力いただける回答をいただいた。地域の身近な医療機関での個別接種を中心とする一方、5町共同による集団接種を行う方向で調整を行った。

問　町民からのワクチン接種に係る問合せに対応するコールセンターを設置しては。

答　本町としては5町の広域連携の下、共同でコールセンターの外部委託を行う準備を進めている。コールセンターの役割としては、接種場所や予約方法などの問合せ、集団接種の電話予約、接種券や予診票の紛失対応などを想定している。

問　残念ながらワクチンの供給スケジュールについて不透明感が増している。65歳以上の高齢者から接種を始めるというが、もっと優先順位をつけなくてはいけないことに今後なるのか。

答　例えば、体力が非常に弱っている高齢者施設の方を、まずは優先させるなど5町で議論しながら、調整・検討を進めている。

新型コロナウイルスに感染した町民への支援は万全か

湯川　洋治
議員

新型コロナウイルスに感染し陽性となった無症状・軽症の方の入院先や宿泊療養先が決まらず自宅待機となり、中には不幸な事例も発生している。

地域医療の中心となっている県立足柄上病院であっても病床数に限りがあり受け入れにも限界がある。宿泊療養施設の確保を県に要望するなど対策をすべきである。

問　近隣市町と連携し、宿泊療養施設を確保するよう県への要望は。

答　感染予防の観点及び隔離等の視点から施設選定をし、指定を行っている。この施設の選定に当たっては県西地域も含めて検討したが、適合する施設がなかった。

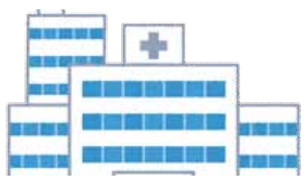
問　一人暮らしの感染者は、生活用品の確保が難しくなり各自治体が支援することとなるが本町の対策は。

答　陽性者が、宿泊施設又は在宅での療養となった場合は、個々の状況や家族状況などを考慮した上で、県の保健所が、感染者の療養管理を行っている。

また、県では在宅療養者で食事が用意できない方へ配食サービスや食料・日用品の配送サービスの紹介なども行っている。

問　新型コロナウイルス感染拡大防止のためPCR検査を全町民対象にすべきである。陽性であっても無症状の人を発見し予防措置をとることが大事である。また、民間で安価な値段でもできる別の検査方法もあるというが。

答　町としては、感染リスクの度合いに応じて、適切な検査を受けることは感染予防の観点から重要と考えているが、現在感染リスクがない方も含めた検査をすることの必要性は乏しいと判断している。最近、唾液等で簡便に検査ができるが信憑性が低いとの国の文書、通知があり丁寧に対応していく。



本町における自殺防止対策を問う

井上　慎司
議員

地域ネットワークの強化、住民への周知啓発と自殺対策を支える人材の育成、児童生徒へのSOSの出し方や「生きること」に関する教育などをさらに推進するとともに、本町独自の自殺対策計画の策定を進める必要があると考える。

問　自殺防止対策は特別なキャンペーンではなく、通年で着実な啓発の方法をとるべきと考えるが。

答　スポット的なものでは、講演会などを開催している。

県の相談事業や電話相談・若者を中心としたLINE相談など、町として今後紹介していかなければならないと考えている。

問　庁舎内でのゲートキーパー養成講座の受講者数の目標値を決めて取り組むのであれば、その目標値は。

答　70％以上の職員を、令和7年までに受講させる。

問　ゲートキーパー講習を受講することにより庁舎全体のワンストップサービスの質も向上する。また、自殺防止対策は福祉面だけではなく庁舎内を横断的に関わる。

自殺防止対策は全庁的に取り組む考えは。

答　全くその通りである。職員研修は、総務課で扱っている。その中できちんとやっていきたい。

幅広く人の話をきちんと聞くことはとても大事である。

問　2020年に自殺した児童・生徒の数が前年比で4割増えたというデータがある。

学校の教職員が、ゲートキーパーの養成講座を受講するというのは大変効果的だと思うが、今後の取組みについての考えは。

答　ゲートキーパー養成講座を教職員もという提案は、大変よいアイデアだと思う。

現在既に教育相談コーディネーターの研修を行っており、約2～3割の教職員はゲートキーパーの役割相当を担っている。

町福祉
コミュニティプラン

コロナ禍における町民の不安に少しでも答えるために

井上　三史
議員

これまでに本町としては新型コロナウイルス感染症予防の対策を講じてきてはいるものの、「学校は大丈夫だろうか。」「対応がよく見えないので生活が不安である。」「コロナに関する町からの情報が少ない。」といった声を聞く。

問　園児・児童・生徒の健康状態を管理する教員・保護者の負担軽減をするために、情報を一元管理できるソフトを導入する考えは。

答　現段階で新たなものを導入する考えはない。今後も、新型コロナウイルス感染症をはじめ、様々な社会状況に照らしながら、本町の教育環境の充実を図るための手段や方法が選択できるよう、きめ細かな準備や情報収集に努める。

問　シルバー人材センター会員の相談支援策は。

答　シルバー人材センターの会員の方に限らず、生活が困窮している方に対して、福祉介護課に配属された社会福祉士が相談者に寄り添い、相談内容を丁寧に聞き取ることで、町社協や県小田原保健福祉事務所などの関係機関と連携しながら、その方の状況にあったよりよい支援の方法を導き出している。

問　新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた町民への注意喚起及び協力要請の呼び掛けを強化する考えは。

答　緊急事態宣言期間中を中心に、週末の外出抑制を促すため、毎週土曜日の午前10時に防災行政無線放送を実施した。また、町ホームページやLINE@、登録制メール等でも配信をし、不要不急の外出自粛の協力要請を行った。さらに、広報かいせい、チラシ、ポスターを使って町民に注意喚起を図ってきた。

町シルバー人材センターの
紹介パンフレット

長引くコロナ禍での町民並びに町内事業者への支援策について町の考えを問う

山本　研一　議員

新型コロナの感染拡大は既に1年以上が経過し、長期にわたるコロナ禍で生活の困窮や事業継続の危機に直面している町民も少なくないと考えられる。また、女性や子供に深刻な影響を与え、自殺者も急増しているという新聞報道もある。

問　こうした厳しい生活環境にある町民や町内事業者に対し、その実態把握と救済のための独自の支援策をどのように考えているのか、町の考えを問う。

答　生活保護対象となる世帯の増加数が、例年に比較すると多くなっている。町内の一部では、コロナ禍で経営に影響を受けている業種もあるものの、県の協力金により、飲食店営業又は喫茶店営業者では状況は持ち直していると聴いており、全体的には落ち着いているものと判断している。

問　12月定例会で「感染拡大状況によっては、躊躇なく予防対策及び支援策を講じる。さらにプレミアム付商品券については、予算も伴うので、慎重に考えていく。」という答弁がされている。本町の独自の具体的対策や支援策について、町の対応は。

答　きちんとほかの場所に負けないように、規模の内容を今、検討しているところであり、3月中には補正として出していきたいと考えている。

問　具体的な内容は。

答　3月中に令和3年度の第1号補正として、議会へ示すという予定になっているので、もうしばらく待っていただきたい。

問　この質問の通告は、2月の初めにしている。その間で何も検討しなかったのか。町が支援策を実施するかどうかの私の質問に対して、間違いなく3月中に実施する方向でいるということで良いのか。

答　間違いなく実施する。

多忙化する教諭への支援体制を強化しては

星野　洋一　議員

新しい学習指導要領が実施され、小学校は令和2年度から小学校3・4年生で外国語活動の時間、5・6年生は外国語学科が導入された。小学校で令和2年度、中学校で令和3年度からプログラミングの教育が新たに必修化となった。また、新たに配備されたタブレットの研修も教員への負担になると思われる。

問　必修化された外国語教育の現状は。

答　新学習指導要領では、外国語科として、小学校5・6年生に年間70時間の授業、小学3・4年生には年間35時間の外国語活動が位置づけられた。

問　教員への支援体制は。

答　外国語指導における負担軽減として、令和元年度から英語専科担当の教職員を小学校両校に配置し、令和2年度には、ALTを全校に1名ずつ配置した。英語専科担当教員が2校の小学5・6年生全ての外国語科の授業を行うことにより、学級担任の授業準備や学習評価等の負担が大幅に軽減されている。

問　教員の負担軽減のため、地域ボランティア等の活用は。

答　神奈川県では、教職員の抱える事務作業等を補助する「スクールサポートスタッフ」や授業をサポートする「学習指導員」等の配置がされ、町内外の大学生等を中心に地域ボランティアとして教職員の負担軽減のための支援がある。

問　中学校では部活動指導員の制度化などによる支援策をしては。

答　中学校の部活動指導員の制度化は、昨年9月文部科学省等から、学校と地域が協働・融合した部活動の具体的な実現方策とスケジュールを明示した「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」が示され、合理的で効率的な部活動の推進などの取組みを進めていくことになった。

新庁舎に潤いを、旧庁舎に感謝する町民イベントを

下山千津子　議員

昨年5月に新庁舎の供用が開始され、機能強化だけでなく北部地域と南部地域の交流の結節点、また周辺地域を含めた地域連携の中核拠点をなす庁舎とした。1階は町民が憩えるよう広くスペースを取り、入口は、おもてなしの温かい雰囲気を演出していた。

問　コロナ禍で、町民プラザの利用を制限していることは承知しているが、四季折々の鉢植えの花や観葉植物を置くなど、明るい雰囲気にしては。

答　町民プラザは、誰もが気軽に利用できるスペースとして整備した。コロナ禍が収束した暁には、町民の方々のご協力をいただき装飾をしていきたい。

問　町民プラザにヒーリング音楽や小鳥のさえずり等の癒しのBGMを流す考えは。

答　庁内でも検討した経緯はあるが、現在リバウンド等を警戒した中では、慎重に考えていく必要がある。

問　旧庁舎の解体工事が無事に完了した折には、新庁舎の開庁を祝い、旧庁舎に感謝する町民イベントを実施する考えは。

答　跡地整備工事が完了し、コロナ禍がある程度収束した段階で、実施予定の環境フェアの一部事業として、新庁舎の見学会等により新庁舎を祝い、旧庁舎に感謝する場を設けたい。

問　町民のストレス解消の一環として、デジタル防災行政無線を活用した、密にならないラジオ体操を実施しては。

答　電波法の規定に基づき「防災・防犯情報・行政情報」及び「定時試験放送」を放送事項と定めている。

問　運動不足を解消し、健康を維持していくためにラジオ体操を実施している事例がある。生きた利用ができるよう放送事項の見直しをしてはどうか。

答　防災無線を使ってラジオ体操をやる状況ではないと考える。

跡地整備工事が進む新庁舎前

1月随時会議

○一般会計補正予算（第7号）

コロナ禍において、好調であるふるさと応援寄附金について増額補正を行うとともに、返礼品の発送等に係る業務委託料の増額補正。

また、新型コロナウイルスワクチン接種に係るシステム改修費等として町村情報システム共同事務組合負担金の増額補正。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費として、会計年度任用職員報酬、ワクチン接種委託料等の増額補正を行った。

○補正総額は歳入歳出ともに1億1，853万5千円増

〈全員賛成〉

3月随時会議

○令和3年度一般会計補正予算（第1号）

コロナ禍の不安感による消費の停滞に対応するため、プレミアム付商品券発行事業費等

○補正総額は歳入歳出ともに9，767万9千円増

〈全員賛成〉

令和３年開成町議会　１月・３月随時会議議案審議結果

提出	議決日	議案名	審議結果	下山千津子	佐々木昇	武井正広	湯川洋治	茅沼隆文	星野洋一	井上三史	山本研一	石田史行	井上慎司	前田せつよ
町長	1/22	令和２年度開成町一般会計補正予算（第７号）について（ふるさと納税関係費、電算システム管理費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費を計上）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3/30	開成町介護保険条例の一部を改正する条例を制定することについて（新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した介護保険の第一号被保険者に係る保険料の減免措置の継続に伴う一部改正）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和３年度開成町一般会計補正予算（第１号）について（公共交通対策関係費、子育て支援事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、プレミアム付商品券事業費、校務用パソコン管理費、図書室運営事業費を計上）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※吉田敏郎議長は採決に加わらない。　○は賛成した者　●は賛成しなかった者　「除」は除斥　「欠」は欠席

総務経済常任委員会所管事務調査報告書（抜粋）

令和３年３月随時会議において、次のとおり報告を行いました。

地域防災のあり方について

１．調査の目的

町と各自治会の防災備品状況の把握、コロナ禍における災害時避難体制の現状把握を行い、併せて議会として感染症対策等への支援体制を確立するため、開成町議会災害対策規程等の見直しを行う。

２．現状把握

町の所管課から説明聴取を行い、町内の防災倉庫等の現地視察を実施するとともに、議会報告会（意見交換会）の意見として出された災害時の避難対策「車中泊」の必要性について確認した。

３．検討のまとめ

○災害時の備蓄品、非常食糧等の備蓄目標数を早急に確保すべきである。

○災害時の避難対策として「車中泊」のできる公園や広域避難所等の検討が必要である。

○コロナ禍での災害時避難体制を記した「命を守る行動を！災害時の避難場所における新型コロナウイルス感染症への対応について」の周知が必要である。

○議会災害対策規程等の見直しにより議会として感染症拡大防止への支援を検討していく。

～町への提言～

●新たに建設された松ノ木河原防災倉庫をはじめ、町内には多数の防災倉庫が設置されているが、災害時には役場職員の誰もがいつでも必要な備蓄品を取り出すことができるシステムの構築や研修を実施されたい。

●各地区の町防災倉庫に配備されている危険物や点検を要する備品は、松ノ木河原防災倉庫に集約した上で、地域防災倉庫とのすみわけをし、役割を確立されたい。

防災倉庫の現地視察

●公助だけでは限界があることから、自助・共助の取組み「自分の身は自分で守る」ことなど町民へ広く周知されたい。

委員長　湯川　洋治　　委　員　下山千津子　　前田せつよ
副委員長　佐々木　昇　　茅沼　隆文

議会の動き

２月

18日　●全員協議会
24日　●議会運営委員会

３月

４日　●３月定例会議（～12日）
10日　●議会運営委員会
12日　●議会運営委員会
16日　●議会ICT化に関する検討委員会
　　●新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
18日　●全員協議会
　　●広聴分科会
　　●総務経済常任委員会
22日　●議会報告会（意見交換会）
24日　●足柄西部清掃組合議会定例会
26日　●足柄上衛生組合議会定例会
30日　●広報広聴常任委員会
　　●議会運営委員会
　　●３月随時会議
　　●新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

４月

８日　●広報分科会
12日　●議会運営委員会
20日　●全員協議会
28日　●議会運営委員会

～６月定例会議～

６月18日（金）から　開会予定

【お知らせ】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から傍聴席の数を制限させていただきます。また、ご来庁前にご自宅で検温していただき、体調の悪い方は傍聴をご遠慮ください。

教育民生常任委員会所管事務調査報告書(抜粋)

令和３年１月随時会議において、次のとおり報告を行いました。

文命中学校の教育環境の充実について

１．調査の目的

文命中学校校舎は、昭和52年の竣工時から40年以上が経過し、施設の老朽化が著しい。

計画的な保全・改修によって「長寿命化」を図りつつ、生徒の成長を支える場にふさわしい環境づくりが求められている。

文命中学校の教育環境の充実について、町民の関心が非常に高いため、予定されている大規模改修工事の内容や方向性を中心に調査研究を行うこととした。

２．調査の内容

文命中学校の大規模改修工事について、所管課からの説明聴取及び文命中学校老朽化の現状を適切に把握するため現地視察を行った。

３．検討結果のまとめ

○開成町唯一の中学校であり、今回の改修で教育環境を充実させ、子どもたちに喜ばれる学校を目指すべきである。

○体育館については、トイレや屋根の防音、網戸の設置など広域避難所としての機能を有するか疑問である。

○予定されていた工事費の概算が大きく上乗せされ、工期の短縮の方向性が示されたことは評価するが、老朽化対策を主とする大規模改修工事だけでなく、先送りされてきた一般修繕も別途確実に対応すべきである。

～町への提言～

●コロナ禍において本町も財政が今後厳しくなることが予想されるが、文命中学校の教育環境の充実に関する予算については、最大限の配慮を強く要望する。

●老朽化対策の改修工事だけでなく、学校側からの要望に基づく一般修繕に関わるものについても今回の改修工事で可能な限り対応されたい。

●災害時の広域避難所となる文命中学校の体育館に関わる整備については、今回の大規模改修とは別途目的を明確にし、整備計画等を策定することを検討されたい。

文命中学校の現地視察

委員長　石田　史行　　委　員　武井　正広　　井上　三史
副委員長　星野　洋一　　山本　研一　　井上　慎司

議会ICT化に関する検討委員会

今年度から議会の映像配信が始まります。委員会では映像配信に関する規程を協議しました。４～５月に随時会議が開催された場合は録画配信を行い、６月定例会議から録画配信に加えてライブ配信もいたします。コロナ禍で議会への傍聴を控えているという方にもいつでもどこでも議会を観ることができるようになります。

委員長　前田せつよ

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

３月16日に開催された委員会では、町独自の支援策を調査いたしました（内容は３月定例会議にて補正予算で計上）。３月30日に開催された委員会では、新型コロナウイルスワクチン接種体制の現状について、担当部長と課長から説明聴取を行いました。

ワクチン接種の情報及び状況は日々変化しているので、町は積極的に情報の収集を行い、町民の不安を払拭するために必要な情報を発信するよう委員会で討議し結論付けました。

委員長　前田せつよ

議会報告会（意見交換会）　～あしがらの歴史再発見クラブ～

開成町議会では開かれた議会を目指した取組みとして「各種団体との意見交換会」を実施しており、令和３年３月22日に、あしがらの歴史再発見クラブ（以下「ARC」という。）と意見交換会を行いました。

冒頭、2006年創設当初から現在に至るまでのARCの様々な活動報告があり、その後の懇談では、瀬戸屋敷の歴史遺産としての文化的意義や残された資料（古文書）を保存することの重要性などの話題がでました。

意見交換会の風景

各種団体の皆さん
議会と意見交換会をしませんか！

開成町議会では、議会に対する要望の集約や議会活動の充実とご理解を図るため、町内の各種団体の皆様との意見交換会を開催しています。この意見交換会は随時受け付けています。開催日程、場所、意見交換のテーマなどご相談させていただきますので、お気軽に議会事務局までご連絡ください。

議会と意見交換会を希望される団体を随時募集しております！

人物紹介

平井　正男さん（岡野在住）

（公財）小田原市体育協会から市民スポーツ表彰を受賞

35年の長きにわたり、少年野球「開成ジャイアンツ」等で指導にあたり、「継続は力なり」をモットーに、現在もソフトボールの指導を続けています。

平井さんより

「幅広い世代にソフトボールを通して、スポーツに関心を持ってもらえるようお力添えをいただきたい。」

編集後記

表紙の写真は瀬戸屋敷にお目見えした庭園です。竹林もさっぱりして遊歩道が明るくなりました。休日を過ごす家族、コスプレの写真会を行う姿も見られました。

休日を過ごす家族

町民に親しまれる議会だよりを目指して裏表紙に人物紹介を試行しています。

コロナ禍での編集会議を短くする工夫をして広報分科会のメンバー一同、できる努力をしてまいりました。

2年間を振り返り編集後記とさせていただきます。ありがとうございました。

（井上三史）

コスプレの写真会

開成町議会発行 編集／広報広聴常任委員会（広報分科会）

委員長　井上 三史　　委　員　佐々木 昇　　星野 洋一

副委員長　山本 研一　　武井 正広　　井上 慎司

議会だよりに掲載する広告を募集しています！

開成町議会では、町民サービスの向上と民間企業等との協働による地域の活性化を目指すことを目的に、議会だよりに掲載する有料広告を募集しています。

有料広告に関する掲載基準や申込書などは、議会ホームページに掲載しています。
（1枠につき1回5,000円※減免規定あり）

広　告

広　告

おかげさまで15周年！

居酒屋　さくらんぼ

クリエイト SD 開成町店前

電話　85－5070

開成町議会発行 編集／広報広聴常任委員会（広報分科会）〒258-8502　神奈川県足柄上郡開成町延沢773

TEL. 0465（84）0323　FAX. 0465（20）5272　メールアドレス gikaijimu@town.kaisei.kanagawa.jp